

令和4年度

酒田地区広域行政組合歳入歳出決算審査意見書

酒田地区広域行政組合監査委員

酒広組監発第12号
令和5年8月4日

酒田地区広域行政組合
管理者 酒田市長 丸山 至 様

酒田地区広域行政組合
監査委員 大石 薫

監査委員 石川 武利

令和4年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算及び関係書類について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	歳入歳出	2
(1)	歳入	2
(2)	歳出	3
2	実質収支に関する調書	5
3	財産に関する調書	5
(1)	公有財産	5
(2)	物品	6
第6	審査意見	7

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。したがって合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率等 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0 又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

令和4年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 酒田地区広域行政組合歳入歳出決算
- 令和4年度 酒田地区広域行政組合歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度 実質収支に関する調書
- 令和4年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月27日から令和5年8月4日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、令和5年6月27日付けをもって管理者から審査に付された令和4年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、法令に従って処理されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正であるかについて、関係書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算及びその他政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されている。計数も会計帳簿、証書類等と照合した結果は、正確であると認められた。

なお、予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 歳入歳出

予算現額 32 億 3,800 万 8 千円に対する決算額は、

歳入 32 億 5,169 万 8 千円

歳出 31 億 6,976 万 9 千円

で、歳入歳出差引額 8,192 万 9 千円が、翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳入

当年度の歳入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分担金及び負担金	3,289,218	2,802,478	△486,740	△14.8
使用料及び手数料	224,583	223,417	△1,166	△0.5
国庫支出金	568,714	1,425	△567,290	△99.7
財産収入	119,606	128,427	8,821	7.4
繰越金	124,319	67,843	△56,476	△45.4
諸収入	21,186	23,008	1,822	8.6
組合債	1,574,000	5,100	△1,568,900	△99.7
合 計	5,921,627	3,251,698	△2,669,928	△45.1

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	3,238,008	3,251,698	3,251,698	0	0
令和3年度	5,915,735	5,921,627	5,921,627	0	0
比較増減	△2,677,727	△2,669,928	△2,669,928	0	0

決算額は、予算現額 32 億 3,800 万 8 千円に対し、収入済額 32 億 5,169 万 8 千円（対予算比 100.4%、対調定比 100.0%）である。

収入済額は、前年度に比べ 26 億 6,992 万 8 千円（45.1%）減少している。

減少した主な要因は、消防庁舎整備事業等に係る組合債の消防債が 10 億 6,260 万円、ごみ焼却施設改良事業に係る組合債の清掃債が 5 億 1,140 万円、国庫補助金の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金が 4 億 8,247 万 4 千円の皆減となり、分担金の消防費建設負担金が 5 億 7,704 万 9 千円（95.0%）、清掃費建設負担金が 2 億 6,591 万 6 千円（98.5%）減となったためである。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金 28 億 247 万 8 千円、使用料及び手数料 2 億 2,341 万 7 千円、財産収入 1 億 2,842 万 7 千円である。

(2) 歳出

当年度の歳出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
議 会 費	589	524	△65	△11.0
総 務 費	106,646	100,998	△5,647	△5.3
衛 生 費	2,256,149	1,298,833	△957,315	△42.4
消 防 費	3,458,138	1,721,896	△1,736,242	△50.2
公 債 費	32,262	47,516	15,254	47.3
予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,853,783	3,169,769	△2,684,015	△45.9

(単位 千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	3,238,008	3,169,769	0	68,239
令和3年度	5,915,735	5,853,783	0	61,952
比較増減	△2,677,727	△2,684,015	0	6,287

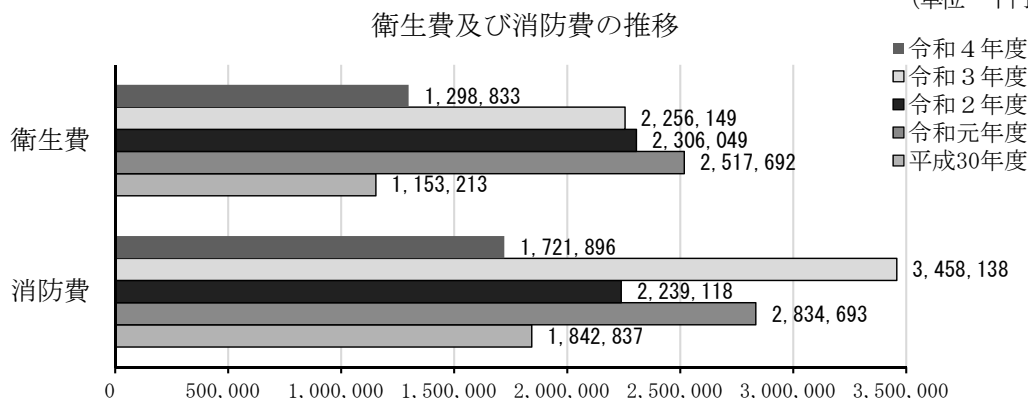
決算額は、予算現額 32 億 3,800 万 8 千円に対し、支出済額 31 億 6,976 万 9 千円(執行率 97.9%)である。

支出済額は、前年度に比べ 26 億 8,401 万 5 千円 (45.9%) 減少している。

減少した主な要因は、組合債の償還金の増により公債費が 1,525 万 4 千円 (47.3%) 増となったものの、消防庁舎整備事業、高機能消防指令センター整備事業、新庁舎関連整備事業等の皆減により消防費が 17 億 3,624 万 2 千円 (50.2%)、ごみ焼却施設改良事業の皆減により衛生費が 9 億 5,731 万 5 千円 (42.4%) 減となったためである。

支出済額の主なものは、総務費 1 億 99 万 8 千円、衛生費 12 億 9,883 万 3 千円、消防費 17 億 2,189 万 6 千円である。

(単位 千円)



歳出の決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

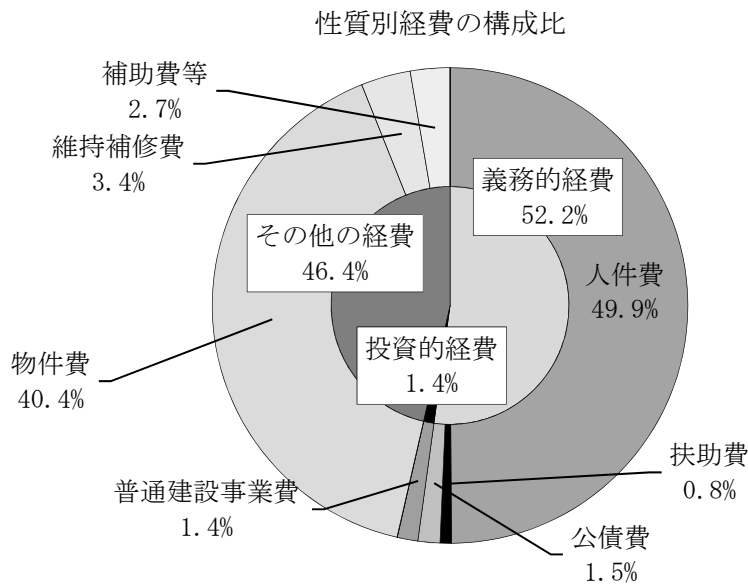
経費区分		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,545,497	26.4	1,582,290	49.9	36,793	2.4
	扶助費	23,385	0.4	23,890	0.8	505	2.2
	公債費	32,262	0.6	47,517	1.5	15,255	47.3
	計	1,601,144	27.4	1,653,697	52.2	52,553	3.3
投資的経費	普通建設事業費	3,067,753	52.4	44,211	1.4	△3,023,542	△98.6
	災害復旧事業費	475	0.0	583	0.0	108	22.7
	計	3,068,228	52.4	44,794	1.4	△3,023,434	△98.5
その他の経費	物件費	695,036	11.9	1,279,319	40.4	584,283	84.1
	維持補修費	392,873	6.7	106,744	3.4	△286,129	△72.8
	補助費等	96,502	1.6	85,215	2.7	△11,287	△11.7
	計	1,184,411	20.2	1,471,278	46.4	286,867	24.2
合計		5,853,783	100.0	3,169,769	100.0	△2,684,014	△45.9

義務的経費は16億5,369万7千円で、前年度に比べ5,255万3千円(3.3%)増加している。増加した主な要因は、人件費が3,679万3千円(2.4%)、公債費が1,525万5千円(47.3%)増となったためである。

投資的経費は4,479万4千円で、前年度に比べ30億2,343万4千円(98.5%)減少している。減少した主な要因は、令和3年度までの継続事業であるごみ焼却施設改良事業及び消防庁舎整備事業が完了し、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事、消防庁舎建設工事等が皆減したことにより普通建設事業費が減となったためである。

その他の経費は14億7,127万8千円で、前年度に比べ2億8,686万7千円(24.2%)増加している。増加した主な要因は、ごみ処理施設長期包括運営業務委託契約を締結したことに伴い維持補修費が2億8,612万9千円(72.8%)減となったものの、物件費が5億8,428万3千円(84.1%)増となったためである。

令和4年度の性質別経費の構成比は、次のとおりである。



2 実質収支に関する調書

(単位 千円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	3,251,698
歳 出 総 額	3,169,769
歳入歳出差引額	81,929
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実 質 収 支 額	81,929

歳入総額32億5,169万8千円、歳出総額31億6,976万9千円であり、歳入歳出差引額は8,192万9千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支額も同額となっている。

3 財産に関する調書

当年度末における現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産(土地及び建物)

(単位 m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地	164,858.86	0	1,493.43	163,365.43
建 物	30,549.75	0	1,393.20	29,156.55

土地の減は旧東分署の敷地 1,493.43 m²を酒田市に無償譲渡したものであり、建物の減は旧東分署 297.48 m²、旧西分署 1,089.62 m²及び旧西分署空気充てん室 6.10 m²を酒田市に無償譲渡したものである。

(2) 物品（重要物品 自動車、取得額・評価額が1件につき100万円以上の備品）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
自 動 車	60台	2台	3台	59台
高機能指令装置	1式	0	0	1式
消防救急デジタル無線装置	1式	0	0	1式
無線機（可搬型）	5台	0	0	5台
無線機（車載型）	52台	0	0	52台
無線機（卓上固定型）	2台	0	0	2台
消防OA管理システム	1式	0	0	1式
小型動力ポンプ	1台	0	0	1台
ホース洗浄器	1台	0	0	1台
ホースリング取付器	1台	0	0	1台
高圧空気充てん器	1台	0	0	1台
エアータレント	1式	1式	0	2式
小型油圧式救助器具	1台	0	0	1台
ゴムボート	1台	0	0	1台
水上バイク	1台	0	0	1台
投 光 器	11台	0	0	11台
三 連 梯 子	11台	0	0	11台
半自動体外式除細動器	11台	1台	1台	11台
生体情報モニター	12台	1台	2台	11台
自動人工呼吸器	3台	0	1台	2台
12誘導心電計	10台	0	0	10台
油 圧 切 断 機	3台	0	0	3台
夜間用暗視装置	1台	0	0	1台
簡易画像探索機	1台	0	0	1台
油圧スプレッダー	2台	0	0	2台
油 圧 ジ ャ ッ キ	2台	0	0	2台
空気式救助マット	1台	0	0	1台
マット型空気ジャッキ	1台	0	0	1台
二酸化炭素探査装置	1台	0	0	1台
指揮隊用消防OAパソコン	1台	0	1台	0
救急訓練用ダミー	2体	0	0	2体
集 密 書 架	1台	0	0	1台
公 会 計 シ ス テ ム	1台	0	0	1台

自動車は、大型特殊車及び救急自動車の購入により2台増、広報自動車及び特殊消防自動車の廃車、消防ポンプ自動車の売却により3台減となっている。消防ポンプ自動車の売却収入は、

81万6千円となっている。自動車以外の重要物品で増となったものは、無償使用物品として消防庁から受領したエアータント1式及び救急自動車と同時購入した資機材である。なお、決算年度末現在高に記載の物品のうち11件について現地確認を行った。

第6 審査意見

令和4年度決算は、歳入が32億5,169万8千円、歳出が31億6,976万9千円となり、歳入歳出差引額は8,192万9千円となっている。これを令和3年度決算と比較すると、歳入では26億6,992万8千円(45.1%)の減、歳出では26億8,401万5千円(45.9%)の減となっており、令和3年度までの継続事業として実施したごみ焼却施設改良事業及び消防庁舎整備事業が完了したことにより決算規模が大幅に減少したものである。

衛生部門では、ごみ処理施設長期包括運營業務委託契約を締結し、令和4年度から令和18年度までの15年間の契約でごみ処理施設の運営を包括的に業務委託している。これにより、受託者の運転計画による合理的な運転管理や設備の更新、有資格者の配置等による施設の安定稼働に繋がるとともに、経費削減、民間の創意工夫による新技術の導入などが図られることも期待される。

消防部門では、新消防庁舎の整備により分署の再配置が行われ業務に当たられているところであるが、管内の火災件数は前年度に比べて増加し、急病、一般負傷による救急出動も増加している。地域住民の安全・安心な暮らしを守るため、新しい施設や環境を有効に活用し、引き続き消防力の充実、体制強化に努められたい。

両部門ともに令和3年度までの継続事業が完了したことにより、今後組合債の償還額が増加し、衛生部門では次期最終処分場の建設も見込まれている。また、社会情勢の影響もあり、施設の管理運営に係る燃料費、電気料等の経費は増加しているが、一方、アルミ・鉄の単価上昇等により有価物売払収入は増加している。

人口減少・少子高齢化が進み、構成市町の財政状況が一段と厳しさを増すことが予測される中、資源の有効活用を図るとともに、今後も継続して経費節減に努め、地域住民が安全で安心して暮らすことができるよう、経済性・効率性・有効性に留意した財政運営に取り組まれたい。